

平成27年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年4月6日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 瑞光

コード番号 6279

URL <http://www.zuiko.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 和田 昇

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長

(氏名) 和田 晃司

TEL (06)6340-2215

定時株主総会開催予定日 平成27年5月15日

配当支払開始予定日 平成27年5月18日

有価証券報告書提出予定日 平成27年5月15日

決算補足説明資料作成の有無： 無

決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期の連結業績（平成26年2月21日～平成27年2月20日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期	27,658	△3.9	2,495	△32.4	2,655	△33.8	1,818	△33.5
26年2月期	28,785	30.2	3,689	13.8	4,009	16.5	2,733	18.1

(注) 包括利益 27年2月期 2,780百万円 (△27.9%) 26年2月期 3,857百万円 (39.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年2月期	276.88	—	8.7	7.8	9.0
26年2月期	416.14	—	15.1	13.0	12.8

(参考) 持分法投資損益 27年2月期 ー百万円 26年2月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年2月期	34,700	21,968	63.3	3,344.88
26年2月期	33,179	19,727	59.5	3,003.68

(参考) 自己資本 27年2月期 21,968百万円 26年2月期 19,727百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年2月期	△1,478	△469	△587	4,779
26年2月期	△207	△167	△631	6,988

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年2月期	—	45.00	—	40.00	85.00	558	20.4	3.1
27年2月期	—	40.00	—	20.00	60.00	394	21.7	1.9
28年2月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00		21.6	

3. 平成28年2月期の連結業績予想（平成27年2月21日～平成28年2月20日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,500	15.8	1,345	6.7	1,415	7.1	975	9.6	148.45
通期	32,000	15.7	2,965	18.8	3,105	16.9	2,125	16.9	323.55

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名ー）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料15ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

27年2月期	7,200,000株	26年2月期	7,200,000株
27年2月期	632,297株	26年2月期	632,255株
27年2月期	6,567,717株	26年2月期	6,567,768株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年2月期の個別業績（平成26年2月21日～平成27年2月20日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期	19,476	△13.3	1,089	△50.2	1,184	△49.6	683	△51.0
26年2月期	22,467	26.1	2,187	11.2	2,349	6.5	1,394	8.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年2月期	104.08	—
26年2月期	212.30	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年2月期	24,889	15,459	62.1	2,353.81
26年2月期	23,809	15,130	63.5	2,303.75

(参考) 自己資本 27年2月期 15,459百万円 26年2月期 15,130百万円

2. 平成28年2月期の個別業績予想（平成27年2月21日～平成28年2月20日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	10,525	11.7	850	93.6	895	93.9	520	96.8	79.18
通期	23,000	18.1	2,025	85.8	2,115	78.6	1,227	79.5	186.82

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の2ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
5. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当期の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益や雇用情勢の改善がみられましたが、消費税率引上げに伴う個人消費の落ち込みの長期化や円安による原材料価格の上昇など、先行き不透明な状況で推移しております。海外情勢においては、米国は個人消費や設備投資が増加するなど緩やかに回復しておりますが、欧州ユーロ圏は低迷するロシア経済の影響や債務問題の再燃懸念もある中で低成長が続いております。

このような経済環境の中で、当社グループは、中国を含む東南アジア新興国における衛生用品の製造機械需要を受け、前連結会計年度を上回る受注を獲得いたしました。生産計画の遅延により、一部業績推移に低減を来しております。

昨年度と同様、新興国における積極的な設備投資は今後も継続すると予想されますが、グローバル市場における競合メーカーとの価格を含めた競争は激化する傾向にあります。当社グループはこれらに対し、グループ全体で生産改善や技術開発などに取り組み競合メーカーとの差別化を図ることで、次期連結会計年度も持続的な成長を目指してまいります。

主な製品別売上高につきましては、小児用紙オムツ製造機械19,865百万円（前期比4.1%増）、大人用紙オムツ製造機械3,115百万円（同27.1%減）、部品1,816百万円（同6.1%増）、生理用ナプキン製造機械1,647百万円（同38.2%減）、その他機械1,110百万円（同15.2%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高27,658百万円（前期比3.9%減）、営業利益2,495百万円（同32.4%減）、経常利益2,655百万円（同33.8%減）、当期純利益1,818百万円（同33.5%減）となりました。

また、個別の業績につきましては、売上高19,476百万円（前期比13.3%減）、営業利益1,089百万円（同50.2%減）、経常利益1,184百万円（同49.6%減）、当期純利益683百万円（同51.0%減）となりました。

なお、受注状況につきましては、当連結会計年度中の受注高30,501百万円（前期比15.9%増）、当連結会計年度末の受注残高は19,629百万円（同16.9%増）となりました。

今後の業績見通しにつきましても、中国を含む東南アジア新興国を中心に堅調な推移をすると予想されますが、現在の円安水準が持続するかどうかは不透明な状況のため、厳しい経済環境はこれまでどおり継続すると予測しております。当社グループはこのような予測のもと、海外子会社との密な連携を行うことで利益確保を目指してまいります。

第53期（平成28年2月期）の業績につきましては、売上高32,000百万円、経常利益3,105百万円、当期純利益2,125百万円を見込んでおります。

なお、上記の見通しにつきましては当社グループが現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べ1,521百万円増加し34,700百万円となりました。現金及び預金が2,498百万円及び繰延税金資産が113百万円減少いたしましたが、受取手形及び売掛金が1,345百万円、電子記録債権が722百万円、仕掛品が442百万円、建物及び構築物が364百万円、投資有価証券が255百万円、リース資産が188百万円及び原材料及び貯蔵品が172百万円増加いたしました。

負債は、前連結会計年度末に比べ718百万円減少し12,732百万円となりました。リース債務（固定負債）が160百万円増加いたしましたが、未払法人税等が523百万円、前受金が507百万円及び支払手形及び買掛金が385百万円減少いたしました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2,240百万円増加し21,968百万円となりました。利益剰余金が1,270百万円、為替換算調整勘定が790百万円及びその他有価証券評価差額金が170百万円増加いたしました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2,209百万円減少し、4,779百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果使用した資金は1,478百万円（前期比611.8%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益2,652百万円、減価償却費の計上496百万円及び未払消費税等の増加474百万円の増加がありました。また、売上債権の増加1,990百万円、法人税等の支払1,270百万円、前受金の減少628百万円、仕入債務の減少523百万円、未収消費税の増加210百万円及びたな卸資産の増加147百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は469百万円（前期比180.5%増）となりました。これは主に、定期預金の純減少額289百万円がありましたが、有形固定資産の取得による支出564百万円及び無形固定資産の取得による支出104百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は587百万円（前期比7.0%減）となりました。これは主に、配当金の支払525百万円によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社における利益配分の方針は、経営基盤、企業体質の強化に備えることを目的とした内部留保の充実を図り、その中で株主の皆様に対する安定した配当を継続して行うことを基本としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、1株当たりの期末配当20円と中間配当40円に合わせまして、年間60円とさせていただきます。また、次期配当につきましては、厳しい経済環境の継続が予測され、年間70円を予定しております。

なお、当社は、毎年8月20日を基準日として取締役会の決議をもって、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社5社で構成されております。

当社は、生理用ナプキン製造機械、紙オムツ製造機械及びそれらに附随する機械装置、部品の製造販売及びサービスの提供を行っております。

連結子会社瑞光（上海）電気設備有限公司は中国国内において生理用ナプキン製造機械、紙オムツ製造機械の製造・販売及び部品の販売を行っており、当社は機械部品の一部を支給しております。

連結子会社ZUIKO INC. は、北米を中心に生理用ナプキン製造機械、紙オムツ製造機械及び部品の販売活動を行っております。

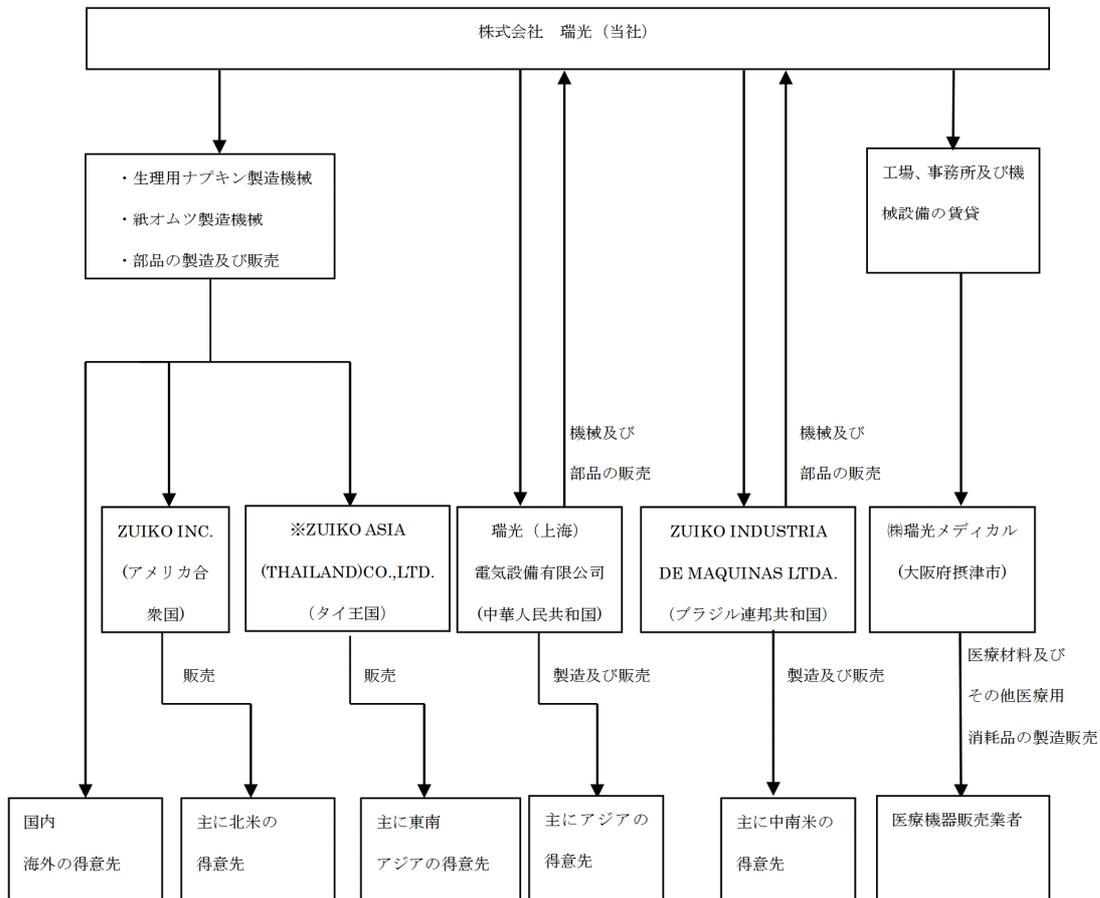
連結子会社ZUIKO INDUSTRIA DE MAQUINAS LTDA. は、中南米を中心に生理用ナプキン製造機械、紙オムツ製造機械の製造・販売及び部品の販売を行っており、当社は機械部品の一部を支給しております。

連結子会社ZUIKO ASIA(THAILAND)CO., LTD. は、東南アジアを中心に生理用ナプキン製造機械、紙オムツ製造機械及び部品の販売活動を行っております。

連結子会社(株)瑞光メディカルは、医科向け手術用被覆・保護材及び熱傷被覆・保護材の製造をし、医療機器販売業者を通じて販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。

なお、当社グループは、生理用ナプキン製造機械及び紙オムツ製造機械等の一般産業用機械・装置製造業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。



※ZUIKO ASIA(THAILAND)CO.,LTD.は、今年度より事業の系統図に含めております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは紙オムツ・生理用ナプキン製造機械の専門メーカーとして時代の変化に対応する柔軟な発想を持ち、『技術深耕』のスローガンを掲げ独創性と差別化できる技術を深く探ることを創業理念とし、国内はもとより海外にも積極的に業務展開し、ユーザーのニーズに応える受注体制で業務基盤を拡大することにより、グローバル企業へと発展していくことを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは昨今の原材料高騰の中、製造メーカーとしての基本要素である原価低減活動に全社的に取り組んでおり、収益力強化を図り企業価値の向上に努めております。目標として経常利益率10%以上を経営指標とし、全社で取り組んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの特徴は、顧客の仕様に合わせた受注生産が主であり、これにより生産でのリードタイムを含めた納期管理がズレ易く、売上高への影響も見られる傾向があります。これらを改善すべく機械設計の標準化・共通化に取り組み、納期の短縮も含め、受注の安定、収益向上を目指しております。また、拡販活動においてはBRICsを始めとする新規顧客の開拓を積極的に行い更なる成長を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、衛生用品製造機のグローバル市場において、中国を含む東南アジア新興国での持続的なシェアの確保だけでなく、その他の地域におけるシェアの獲得が必要であると考えております。

当社グループでは、当社・子会社が連携を深め、特に以下の2点に重点を置いて取り組んでまいります。

- ① 当社グループの精神である“技術深耕”のもと、技術開発力、品質などあらゆる面で、競合メーカーとの差別化を図ってまいります。
- ② 生産工程の見直しを図り、ムダをなくすことでコストダウンを徹底し、競争力強化に努めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月20日)	当連結会計年度 (平成27年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,456,376	4,957,946
受取手形及び売掛金	7,999,277	9,345,118
電子記録債権	2,362,227	3,084,593
商品及び製品	16,994	23,824
仕掛品	5,484,450	5,926,513
原材料及び貯蔵品	1,099,584	1,272,388
繰延税金資産	319,997	206,342
その他	669,259	1,175,353
流動資産合計	25,408,169	25,992,082
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,846,403	2,210,519
機械装置及び運搬具(純額)	531,445	567,714
土地	3,446,774	3,446,943
リース資産(純額)	160,921	349,543
建設仮勘定	7,250	34,594
その他(純額)	207,757	199,444
有形固定資産合計	6,200,554	6,808,760
無形固定資産		
ソフトウェア	518,638	481,509
その他	193,655	206,484
無形固定資産合計	712,293	687,993
投資その他の資産		
投資有価証券	779,953	1,035,473
その他	78,052	176,657
投資その他の資産合計	858,006	1,212,130
固定資産合計	7,770,854	8,708,885
資産合計	33,179,023	34,700,967
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,223,396	6,838,389
リース債務	28,690	65,626
未払金	356,417	350,900
未払法人税等	682,161	158,934
前受金	4,036,852	3,529,827
賞与引当金	274,661	264,296
役員賞与引当金	58,000	32,300
その他	198,502	699,007
流動負債合計	12,858,681	11,939,281

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月20日)	当連結会計年度 (平成27年2月20日)
固定負債		
繰延税金負債	33,685	97,213
退職給付引当金	127,455	-
退職給付に係る負債	-	104,299
リース債務	141,311	301,523
長期未払金	290,470	290,470
固定負債合計	592,922	793,506
負債合計	13,451,603	12,732,788
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,888,510	1,888,510
資本剰余金	2,750,330	2,750,330
利益剰余金	15,252,984	16,523,834
自己株式	△594,732	△594,982
株主資本合計	19,297,092	20,567,691
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	345,783	516,549
土地再評価差額金	△1,165,229	△1,165,229
為替換算調整勘定	1,249,773	2,040,567
退職給付に係る調整累計額	-	8,600
その他の包括利益累計額合計	430,327	1,400,487
純資産合計	19,727,419	21,968,179
負債純資産合計	33,179,023	34,700,967

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)
売上高	28,785,237	27,658,276
売上原価	23,144,394	23,349,740
売上総利益	5,640,842	4,308,535
販売費及び一般管理費	1,951,613	1,813,205
営業利益	3,689,229	2,495,330
営業外収益		
受取利息	76,021	69,328
受取配当金	19,083	38,859
為替差益	198,746	20,867
その他	26,707	31,580
営業外収益合計	320,558	160,635
営業外費用		
その他	466	76
営業外費用合計	466	76
経常利益	4,009,320	2,655,889
特別利益		
固定資産売却益	374	59
特別利益合計	374	59
特別損失		
固定資産売却損	229	-
固定資産除却損	1,106	3,053
特別損失合計	1,335	3,053
税金等調整前当期純利益	4,008,360	2,652,895
法人税、住民税及び事業税	1,300,875	744,947
法人税等調整額	△25,637	89,462
法人税等合計	1,275,237	834,410
少数株主損益調整前当期純利益	2,733,122	1,818,484
当期純利益	2,733,122	1,818,484

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,733,122	1,818,484
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	50,918	170,765
為替換算調整勘定	1,072,971	790,794
その他の包括利益合計	1,123,889	961,559
包括利益	3,857,011	2,780,044
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,857,011	2,780,044
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,888,510	2,750,330	13,143,802	△594,439	17,188,202
当期変動額					
剰余金の配当			△623,940		△623,940
当期純利益			2,733,122		2,733,122
自己株式の取得				△292	△292
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,109,182	△292	2,108,889
当期末残高	1,888,510	2,750,330	15,252,984	△594,732	19,297,092

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	294,865	△1,165,229	176,802	—	△693,561	16,494,640
当期変動額						
剰余金の配当						△623,940
当期純利益						2,733,122
自己株式の取得						△292
連結範囲の変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	50,918	—	1,072,971	—	1,123,889	1,123,889
当期変動額合計	50,918	—	1,072,971	—	1,123,889	3,232,778
当期末残高	345,783	△1,165,229	1,249,773	—	430,327	19,727,419

当連結会計年度(自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,888,510	2,750,330	15,252,984	△594,732	19,297,092
当期変動額					
剰余金の配当			△525,417		△525,417
当期純利益			1,818,484		1,818,484
自己株式の取得				△250	△250
連結範囲の変動			△22,217		△22,217
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,270,849	△250	1,270,599
当期末残高	1,888,510	2,750,330	16,523,834	△594,982	20,567,691

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	345,783	△1,165,229	1,249,773	-	430,327	19,727,419
当期変動額						
剰余金の配当						△525,417
当期純利益						1,818,484
自己株式の取得						△250
連結範囲の変動						△22,217
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	170,765	-	790,794	8,600	970,160	970,160
当期変動額合計	170,765	-	790,794	8,600	970,160	2,240,759
当期末残高	516,549	△1,165,229	2,040,567	8,600	1,400,487	21,968,179

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,008,360	2,652,895
減価償却費	391,820	496,756
固定資産売却損益 (△は益)	△145	△59
固定資産除却損	1,106	3,053
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△3,455	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	△9,792
長期未払金の増減額 (△は減少)	△491	-
賞与引当金の増減額 (△は減少)	70,530	△20,926
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	18,000	△25,700
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△50	-
受取利息及び受取配当金	△95,104	△108,187
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,378,300	△1,990,611
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,068,181	△147,790
仕入債務の増減額 (△は減少)	955,378	△523,042
前受金の増減額 (△は減少)	△666,743	△628,643
未払消費税等の増減額 (△は減少)	3,215	474,346
未収消費税等の増減額 (△は増加)	-	△210,973
その他	129,702	△277,340
小計	1,365,641	△316,016
利息及び配当金の受取額	95,135	108,271
法人税等の支払額	△1,668,460	△1,270,544
営業活動によるキャッシュ・フロー	△207,683	△1,478,290
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	563,899	289,242
有形固定資産の取得による支出	△324,319	△564,295
有形固定資産の売却による収入	1,015	200
無形固定資産の取得による支出	△401,695	△104,400
投資有価証券の取得による支出	△1,580	△1,566
保険積立金の積立による支出	△476	△432
保険積立金の解約による収入	1,212	-
その他	△5,562	△88,670
投資活動によるキャッシュ・フロー	△167,505	△469,922
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△292	△250
配当金の支払額	△623,940	△525,417
リース債務の返済による支出	△7,145	△61,404
財務活動によるキャッシュ・フロー	△631,378	△587,072
現金及び現金同等物に係る換算差額	874,245	326,097
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△132,321	△2,209,187
現金及び現金同等物の期首残高	7,120,612	6,988,290
現金及び現金同等物の期末残高	6,988,290	4,779,103

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

瑞光(上海)電気設備有限公司

株式会社瑞光メディカル

ZUIKO INC.

ZUIKO INDUSTRIA DE MAQUINAS LTDA.

ZUIKO ASIA (THAILAND) CO., LTD.

なお、当連結会計年度において、ZUIKO ASIA (THAILAND) CO., LTD. が新たに事業を開始したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社

該当はありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

該当はありません。

(2) 持分法を適用しない関連会社

該当はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である瑞光(上海)電気設備有限公司、ZUIKO INC.、ZUIKO INDUSTRIA DE MAQUINAS LTDA. 及びZUIKO ASIA (THAILAND) CO., LTD. の決算日は12月31日であります。連結決算日との差は3か月以内であるため、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

連結子会社である株式会社瑞光メディカルの決算日は連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

原材料及び貯蔵品、商品及び製品

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び在外子会社については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～34年

機械装置及び運搬具 4～15年

(ロ)無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

その他

定額法

(ハ)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース開始日が平成21年2月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ)役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払いに充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(イ)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

(ロ)数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各期における従業員の平均残存勤務年数期間内の一定年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

売上高及び売上原価の計上基準

(イ)当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる機械装置の製造等

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

(ロ)その他

工事完成基準及び出荷基準

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、当該連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が104,299千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が8,600千円増加しております。

なお、1株当たり純資産額は1.31円増加しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前連結会計年度(自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)及び当連結会計年度(自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)

当社グループは、生理用ナプキン製造機械及び紙オムツ製造機械等の一般産業用機械・装置製造業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)
1株当たり純資産額	3,003.68円	3,344.88円
1株当たり当期純利益金額	416.14円	276.88円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年2月20日)	当連結会計年度 (平成27年2月20日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	19,727,419	21,968,179
普通株式に係る純資産額(千円)	19,727,419	21,968,179
普通株式の発行済株式数(株)	7,200,000	7,200,000
普通株式の自己株式数(株)	632,255	632,297
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	6,567,745	6,567,703

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	2,733,122	1,818,484
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,733,122	1,818,484
普通株式の期中平均株式数(株)	6,567,768	6,567,717

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月20日)	当事業年度 (平成27年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,216,025	1,578,648
受取手形	420,645	337,541
電子記録債権	2,362,227	3,084,593
売掛金	6,577,548	6,365,661
仕掛品	1,816,376	3,250,312
原材料及び貯蔵品	512,291	456,910
前渡金	74,112	38,778
前払費用	26,832	53,352
繰延税金資産	286,348	189,320
その他	253,537	554,035
流動資産合計	15,545,946	15,909,154
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	750,585	997,015
構築物（純額）	7,600	19,687
機械及び装置（純額）	114,665	112,926
車両運搬具（純額）	25,113	21,317
工具、器具及び備品（純額）	112,780	123,691
土地	3,388,285	3,388,285
リース資産（純額）	160,921	349,543
建設仮勘定	2,857	-
有形固定資産合計	4,562,809	5,012,467
無形固定資産		
ソフトウェア	491,361	454,499
電話加入権	683	683
その他	564	409
無形固定資産合計	492,609	455,593
投資その他の資産		
投資有価証券	779,953	1,035,473
関係会社株式	202,141	224,280
関係会社出資金	2,151,854	2,151,854
長期前払費用	5,461	4,712
その他	68,778	95,513
投資その他の資産合計	3,208,190	3,511,835
固定資産合計	8,263,609	8,979,896
資産合計	23,809,556	24,889,050

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月20日)	当事業年度 (平成27年2月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,629,646	4,114,576
買掛金	1,172,596	1,546,003
リース債務	28,690	65,626
未払金	280,033	253,080
未払法人税等	445,166	28,486
前受金	1,204,892	2,397,988
預り金	34,025	18,464
前受収益	1,775	1,826
賞与引当金	214,400	157,700
役員賞与引当金	58,000	32,300
その他	3,491	4,310
流動負債合計	8,072,718	8,620,363
固定負債		
繰延税金負債	40,633	93,409
退職給付引当金	127,455	117,662
リース債務	141,311	301,523
長期未払金	290,470	290,470
その他	6,500	6,500
固定負債合計	606,370	809,565
負債合計	8,679,089	9,429,929
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,888,510	1,888,510
資本剰余金		
資本準備金	2,750,330	2,750,330
資本剰余金合計	2,750,330	2,750,330
利益剰余金		
利益準備金	206,864	206,864
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	93,685	93,685
別途積立金	8,800,000	10,500,000
繰越利益剰余金	2,805,256	1,263,395
利益剰余金合計	11,905,806	12,063,944
自己株式	△594,732	△594,982
株主資本合計	15,949,913	16,107,801
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	345,783	516,549
土地再評価差額金	△1,165,229	△1,165,229
評価・換算差額等合計	△819,446	△648,680
純資産合計	15,130,467	15,459,121
負債純資産合計	23,809,556	24,889,050

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)	当事業年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)
売上高	22,467,963	19,476,711
売上原価		
当期製品製造原価	18,840,984	17,050,446
売上総利益	3,626,979	2,426,264
販売費及び一般管理費	1,439,423	1,336,675
営業利益	2,187,555	1,089,589
営業外収益		
受取利息	1,169	613
受取配当金	19,083	38,859
受取賃貸料	20,292	20,292
為替差益	111,047	17,106
その他	21,075	26,641
営業外収益合計	172,667	103,511
営業外費用		
賃貸収入原価	10,359	9,025
その他	0	13
営業外費用合計	10,360	9,039
経常利益	2,349,863	1,184,061
特別利益		
固定資産売却益	374	59
特別利益合計	374	59
特別損失		
固定資産売却損	183	-
固定資産除却損	530	2,993
特別損失合計	714	2,993
税引前当期純利益	2,349,522	1,181,128
法人税、住民税及び事業税	977,371	430,955
法人税等調整額	△22,168	66,616
法人税等合計	955,202	497,571
当期純利益	1,394,319	683,556

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	1,888,510	2,750,330	2,750,330	206,864	93,685	8,800,000	2,034,877	11,135,426
当期変動額								
別途積立金の積立								—
剰余金の配当							△623,940	△623,940
当期純利益							1,394,319	1,394,319
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	770,379	770,379
当期末残高	1,888,510	2,750,330	2,750,330	206,864	93,685	8,800,000	2,805,256	11,905,806

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△594,439	15,179,826	294,865	△1,165,229	△870,364	14,309,462
当期変動額						
別途積立金の積立		—				—
剰余金の配当		△623,940				△623,940
当期純利益		1,394,319				1,394,319
自己株式の取得	△292	△292				△292
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			50,918	—	50,918	50,918
当期変動額合計	△292	770,086	50,918	—	50,918	821,004
当期末残高	△594,732	15,949,913	345,783	△1,165,229	△819,446	15,130,467

当事業年度（自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	1,888,510	2,750,330	2,750,330	206,864	93,685	8,800,000	2,805,256	11,905,806
当期変動額								
別途積立金の積立						1,700,000	△1,700,000	—
剰余金の配当							△525,417	△525,417
当期純利益							683,556	683,556
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,700,000	△1,541,861	158,138
当期末残高	1,888,510	2,750,330	2,750,330	206,864	93,685	10,500,000	1,263,395	12,063,944

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△594,732	15,949,913	345,783	△1,165,229	△819,446	15,130,467
当期変動額						
別途積立金の積立		—				—
剰余金の配当		△525,417				△525,417
当期純利益		683,556				683,556
自己株式の取得	△250	△250				△250
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			170,765	—	170,765	170,765
当期変動額合計	△250	157,888	170,765	—	170,765	328,654
当期末残高	△594,982	16,107,801	516,549	△1,165,229	△648,680	15,459,121